

バングラデシュ経済ニュース (2015年11月)

<p>マクロ経済 産業動向</p>	<p>(1) 【2日 Daily Star 紙】 最近の相次ぐ襲撃事件を受け、小型監視カメラや金属探知機などのセキュリティ機器が、法人・個人を問わず売れている。セキュリティ機器の輸入業を営む Credible Technology 社では、2013 年は一日当たり平均 8~10 件の引き合いしかなく、月間の売上高も 2,000 万タカのみであったのに対し、2015 年は毎日 30 件近くの引き合いがある他、月商も 5,000 万タカにまで拡大している。</p> <p>(2) 【3日 Financial Express 紙】 2日、バングラデシュソフトウェア協会 (Bangladesh Association of Software and Information Service : BASIS) の Shameen Ahsan 会長は、2018 年までに 23,000 人の ICT 技術者の養成に取り組むことを明らかにした上で「ICT 産業の輸出額が (バングラデシュ最大の輸出産業である) 縫製産業を抜くことを目指す。」と述べた。</p> <p>(3) 【3日 Daily Star 紙】 FAO が先週発表した統計によれば、今年の雨季における穀物生産量は前年度比 1%減の 1,960 万トンに留まる見通し。これはサイクロンや長雨による洪水被害が影響したもの。一方、穀物の生産面積の拡大から乾季における穀物収穫量の増加が見込まれており、年間の穀物収穫量は昨年並みの 5,190 万トンとなる見通し。</p> <p>(4) 【6日 Daily Star 紙】 5日、Bangladesh Institute of Development Studies (民間シンクタンク) は現在、人口の 20%を占めている中間所得層は、教育や金融サービス、情報通信技術の普及および、これらの分野における雇用増加を背景に、2025 年には 25%、2030 年には 33%にまで増加するとする調査報告書を発表した。(尚、同報告書では一日の所得が 2~3 ドルを中間所得層と定義している)</p> <p>(5) 【15日 Daily Star 紙】 今年度当初 4 か月間 (2015 年 7 月~10 月) のバイク販売台数は、昨年より 31%減少した。これは高額登録料や輸入部品に対する関税引き上げが原因。例えば Honda 社の販売台数は 46,745 台であり、前年の 68,233 台を大きく下回った。</p> <p>(6) 【24日 Daily Star 紙】 乾季の米栽培が開始されたが、市場における米価は昨年を下回ったままである。高品種米は 1maund (=37kg) 当たり 500~530 タカで取引されており、昨年の同 550 タカを下回った。乾季の米作は、米の年間生産量の 38%を占めており、政府は前年度 (1,310 万トン) を上回る 1,350 万トンの生産量を今年目標としている。</p> <p>(7) 【29日 Daily Star 紙】</p>
-----------------------	---

	<p>GrameenPhone 社は、2015 年 6 月から 7 月にかけて 11～18 歳の学生 1,510 名を対象にインターネット利用実態に関する調査を実施。この調査では、①49%の学生が毎日インターネットにアクセスしていること、②男女別では男性の 53%が毎日アクセスしている一方で、女性ではその割合は僅か 33%のみであること、また③都市部と農村部ではインターネットに毎日アクセスする割合 (49%) に差異は見られなかったことを明らかにした。</p>
<p>金融・物価・ 為替</p>	<p>(1) 【11 日 Daily Star 紙】 10 月の物価上昇率は 6.15%で前月より 0.05%下落した。食品部門の物価上昇率は 5.89%であった一方、非食料品部門は 6.67%であった。中央銀行は今年度の金融政策の中で物価上昇率に対する警戒心をあらわにしていたが、現在のところ物価は堅調に推移している。</p> <p>(2) 【18 日 Daily Star 紙】 17 日、保険規制局 (Insurance Development and Regulatory Authority : IDRA) は、Standard Insurance 社の事業ライセンスを取り消す決定を下した。これは、同社が 4 億 6,500 万タカ分の保険契約につき、法令で定める再保険を掛けていなかったためである。(同社は 1999 年に設立された損害保険会社で、全国に 25 の支店を有すると共に 300 名の従業員を抱えていた)</p>
<p>財政 税制</p>	<p>(1) 【17 日 Daily Star 紙】 16 日、Bangladesh Development Forum においてアベド BRAC 総裁は、SDG の達成には教育や医療分野に対する財政支援の強化が必要であると指摘した。同総裁は、現在の教育分野に対する政府支出は GDP の 1.8%に過ぎず、これを 4%に引き上げる必要性を強調すると共に、適切な医療の欠如が 300 万～500 万人を貧困に追いやっていると述べた。</p>
<p>雇用問題 海外出稼ぎ 社会保障</p>	<p>(1) 【3 日 Daily Star 紙】 2015 年 10 月の海外送金受取額は、前年同月比 6.83%増の 10.9 億ドルに達した。また 7 月～8 月の新規海外出稼ぎ労働者は、前年同期比 36%増の 22,737 名に達しており、このことから中央銀行は今後も海外送金の増加が見込めるとしている。</p> <p>(2) 【6 日 Daily Star 紙】 5 日、計画省と DFID は社会保障戦略の概要を発表した。同戦略は①幼児、②就学児童、③労働者、④包括的年金制度、⑤障害者向けの 5 つのプログラムから構成されており、2019/20 年度まで実施される予定。初年度 (2015/16 年度) は 3,371 億タカの予算が計上されている。</p> <p>(3) 【30 日 Daily Star 紙】 Bangladesh Institute of Labour Studies が実施した調査によれば、2014 年に産業界では 246 件の労働争議が発生し、この内 165 件は縫</p>

	<p>製産業で発生した。また、この縫製産業における労働争議の内、52.9%は労働時間や休暇に関するものであった。更に同調査では、労働者同士の団結が弱いことから労働組合の発言力は弱く、労働争議に対し有効に機能していない状況も明らかになった。</p>
対日関係 日本企業	<p>(1) 【12日 the independent 紙】</p> <p>11日、渡辺日本大使はYeafesh Osman 科学技術大臣を表敬訪問した。関係者によれば、この会談で両者は情報通信、バイオ技術、海洋調査及び原子力技術など幅広い分野における両国の協力について協議した由。</p>
社会	<p>(1) 【1日 Daily Star 紙】</p> <p>10月31日、Central Policy Dialogue (民間シンクタンク) 主催のSustainable Development Goal (SDG) に関するシンポジウムが開催された。この中でCPDは、国家予算に占める教育支出は現在2%ほどでありUNESCOが推奨する6%を下回っている他、医療支出もWHO推奨の5%を下回る0.7%であることを指摘した上で、「必要な資金の確保がSDG達成に対する大きな課題だ」と強調した。</p> <p>(2) 【14日 Daily Star 紙】</p> <p>13日、ロングプールで発生した日本人殺害事件に関する容疑者3名が逮捕された。この3名はChapainnaabganj村に潜伏しているところを発見された。</p> <p>(3) 【17日 Daily Star 紙】</p> <p>15日と16日、Bangladesh Development Forumが開催された。同フォーラムは5年に1度開催されており、バングラデシュ政府より第7次5か年計画が発表された。また開会式においてHasina首相は「バングラデシュ政府は効果的な政策展開により幅広い開発課題へ取り組みSDGの達成に注力していくつもりである。この為、国際社会がバングラデシュ政府と共に歩んでくれることを期待する」と述べた。これに対しJania Jaruzelski USAID代表は「援助機関側もバングラデシュ政府のSDG達成に向けた取り組みを支援する用意は出来ており、第7次5か年計画は達成可能だ」と述べた。</p>

(了)